



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6719 URL <http://www.fcl.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 信威
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 望月 晴夫 TEL (03)5449-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	38,311	0.4	1,466	26.7	1,302	9.4	2,479	127.9
19 年 3 月期第 3 四半期	38,160	6.4	2,001	38.8	1,191	43.8	1,087	49.2
19 年 3 月期	51,039		2,585		1,667		1,304	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	35,810.42		30,661.15	
19 年 3 月期第 3 四半期	15,711.87		13,257.34	
19 年 3 月期	18,845.73		15,901.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	34,613	8,270	23.9	90,570.28
19 年 3 月期第 3 四半期	33,577	5,465	16.3	50,048.29
19 年 3 月期	32,125	5,794	18.0	54,797.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	2,872	401	2,584	2,096
19 年 3 月期第 3 四半期	4,382	1,770	2,637	2,029
19 年 3 月期	5,350	2,596	2,631	2,180

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
	年間
(基準日)	円 銭
19 年 3 月期	-
20 年 3 月期	-
20 年 3 月期(予想)	1,000.00

(注) 上記は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況につきましては、3 ページ「種類株式の配当の状況」を御覧下さい。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	51,100	0.1	2,400	7.2	1,800	8.0	2,750	110.7	39,719.65	

平成19年12月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.その他」を御覧ください。

(ご参考) 個別情報

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	32,979	0.9	825	26.4	843	5.3	786	11.1
19年3月期第3四半期	33,263	8.7	1,121	138.7	890	148.0	884	151.0
19年3月期	44,079		1,369		1,098		968	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	11,363.79		9,729.76	
19年3月期第3四半期	12,776.53		10,780.57	
19年3月期	13,993.10		11,807.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	35,255	10,984	31.2	129,761.18
19年3月期第3四半期	36,319	10,113	27.8	117,182.82
19年3月期	34,822	10,198	29.3	118,398.85

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,700	0.9	1,150	16.1	1,150	4.7	900	7.1	12,999.16	

平成19年12月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1 株当たり配当金
(基準日)	年間
第 1 種優先株式	円 線
19 年 3 月期	-
20 年 3 月期	-
20 年 3 月期 (予想)	21,500.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、堅調に推移する企業収益を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善等、景気は緩やかに拡大しておりますが、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速による設備投資の減退や、原油・原材料価格が高止まりで推移するなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、車載・情報ネットワーク機器向け及び産業機器向け市場を中心に、お客様起点に立ったソリューションビジネスを展開し、積極的な拡販を行ってまいりました結果、当第3四半期の連結売上高は38,311百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（リレー部門）

海外を中心に車載・産業機器向け需要は堅調に推移しましたが、通信情報分野での在庫調整等による需要減の影響により、受注高は前年同期比11.5%減となり、売上高は13,146百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（コネクタ部門）

情報ネットワーク機器への拡販により、受注高は前年同期比5.3%増と好調に推移しましたが、大口顧客への売上高が減少した影響により、売上高は4,232百万円（同3.3%減）となりました。

（入出力デバイス部門）

ネットワーク市場への当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチの拡販、コアメカ技術を活かしたサーマルプリンタの拡販、タッチパネルの好調な需要により、受注高は前年同期比8.5%増となり、売上高は17,307百万円（同7.3%増）となりました。

（その他部門）

燃焼機器向け制御機器の需要減少により、売上高は3,625百万円（同11.8%減）となりました。

損益につきましては、グループ全体で推進している革新活動に伴う生産性向上による利益拡大、及びコスト低減に努めましたが、原材料価格高騰によるコストアップ、付加価値の高いリレー・コネクタの売上高減少により、営業利益は1,466百万円（前年同期比26.7%減）となりました。経常利益については、持分法による投資利益の増加、棚卸資産廃却損及び有形固定資産廃却損の減の影響により、1,302百万円（同9.4%増）となりました。四半期純利益については、中間期において、固定資産の減損損失289百万円を計上したものの、業績が堅調に推移している子会社の繰延税金資産475百万円を法人税等調整額に計上したことに加え、当第3四半期において持分法適用関連会社株式の売却益1,079百万円を計上した結果、2,479百万円（同127.9%増）となりました。

[所在地別の業績]

1. 日本

国内は、国内顧客が製造拠点のアジア地域へのシフトを進展させたことにより、売上高は22,986百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は、売上高の減少や原材料価格の高騰、営業費用の増による影響により1,095百万円（同39.2%減）と減益となりました。

2. アジア

アジアは、日本及び欧米の顧客が製造拠点を当地域へのシフトを進展させたことに加え、情報ネットワーク機器向け及び車載機器向け入出力デバイスの拡販により、売上高は7,111百万円（同28.4%増）、営業利益は277百万円（同20.9%増）となりました。

3. 北米

北米は、超高速伝送用コネクタの需要が堅調に推移しているものの、顧客が製造拠点をアジア地域へ移管したことにより、売上高は3,155百万円（同5.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により23百万円（同42.4%減）となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパは、車載用及び産業機器用リレーの需要は好調も、通信用リレーの需要減や価格競争激化により、売上高は5,057百万円（前年同期比0.3%減）と前年同期並になりました。しかしながら、売上高の減少及びユーロ高に伴う営業費用の増があり、営業利益は61百万円（同57.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,487 百万円増加しました。主な増減は次の通りです。

流動資産では、受取手形及び売掛金の期末日が休日等による増加 768 百万円やたな卸資産の増加 492 百万円等により全体では 1,335 百万円の増加となりました。

固定資産では所有権移転外ファイナンス・リース取引の通常の売買取引に準じた会計処理への変更等による機械装置及び運搬具の増加 840 百万円等があり、全体では 948 百万円の増加となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金の期末日が休日等による増加 1,472 百万円がありますが、短期借入金の返済による減少 2,279 百万円があり全体では 601 百万円の減少となりました。

固定負債ではリース債務 705 百万円の計上に伴い全体で 613 百万円の増加となりました。

純資産は、四半期純利益の計上 2,479 百万円等により全体では 2,476 百万円の増加となりました。

3. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算等については、一部簡便な方法を採用しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第 3 四半期累計期間から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が 43 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は 6 ページ末に記載のとおりです。

有形固定資産の減価償却方法

従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主に定率法を採用してまいりましたが、当第 3 四半期累計期間より定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映したものと、残存価額についても実質的残存価額といたしました。

この変更は、当第 3 四半期累計期間より親会社である富士通株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。

また、当社及び連結子会社のビジネス実態等を見直した結果、車載用・産業機器用商品の安定的な需要から稼得される収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切にビジネスの業績を表すためでもあります。

この変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 170 百万円増加しております。なお、前連結会計年度末までに取得価額の 5%まで償却を完了した設備については、残存価額をゼロとして 5 年間で減価償却を再開しておりますが、これによる償却費の増加額 41 百万円が前記の影響額に含まれております。

また、この変更によるセグメント情報に与える影響額は 6 ページ末に記載のとおりです。

リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)が平成 19 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第 3 四半期累計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が 23 百万円及び営業利益が 23 百万円増加し、経常利益、税金等調整前四半期純利益が 55 百万円減少しております。このうち過年度分利息相当額が 32 百万円含まれております。

なお、セグメント情報に与える影響は当ページ末に記載のとおりです。

収益認識基準

当社グループはこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当第 3 四半期累計期間より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、当第 3 四半期累計期間より親会社である富士通株式会社が同様に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 90 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 20 百万円減少しております。

また、この変更によるセグメント情報に与える影響額は当ページ末に記載のとおりです。

[会計方針変更に伴う損益への影響額(連結)まとめ]

(単位:百万円)

	当第 3 四半期	主要内訳			
		売上基準変更	棚卸資産 評価基準変更	減価償却 方法変更	リース取引 変更
営業利益	129	20	43	170	23
営業外損益	55	-	-	-	55
経常利益	73	20	43	170	32

所在地別セグメント情報に与える影響

(単位:百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
営業利益又は営業損失()	138	9	0	129	(-)	129

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)	増減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金額	金額	金額	増減率 %	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,029	2,096			2,180
受取手形及び売掛金	11,191	10,796			10,028
たな卸資産	4,944	5,076			4,584
繰延税金資産	-	216			-
その他	823	702			751
貸倒引当金	345	342			333
流動資産合計	18,644	18,546	98	0.5	17,210
固定資産					
有形固定資産	13,298	14,176			13,228
無形固定資産	996	966			1,027
投資その他資産	668	626			689
繰延税金資産	-	327			-
貸倒引当金	31	30			31
固定資産合計	14,933	16,067	1,133	7.6	14,914
資産合計	33,577	34,613	1,035	3.1	32,125
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	12,735	12,337			10,865
短期借入金	5,972	3,742			6,022
リース債務	-	346			-
その他	2,818	2,815			2,956
流動負債合計	21,526	19,242	2,284	10.6	19,844
固定負債					
長期借入金	3,104	3,012			3,058
退職給付引当金	2,563	2,502			2,501
役員退職慰労引当金	163	136			176
リース債務	-	705			-
その他	754	743			751
固定負債合計	6,586	7,100	514	7.8	6,487
負債合計	28,112	26,342	1,769	6.3	26,331

富士通コンポーネント(株)(6719) 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	5,764	5,764	-	-	5,764
資本剰余金	6,690	6,690	-	-	6,690
利益剰余金	8,040	5,340	2,699	-	7,819
自己株式	4	5	0	-	5
株主資本合計	4,409	7,108	2,698	61.2	4,629
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	17	21	3	-	13
土地再評価差額金	776	773	3	0.4	773
為替換算調整勘定	296	410	113	38.3	404
評価・換算差額等合計	1,055	1,162	106	10.1	1,164
純資産合計	5,465	8,270	2,805	51.3	5,794
負債及び純資産合計	33,577	34,613	1,035	3.1	32,125

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	増減		(参考)前期 (平成 19 年 3 月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
売上高	38,160	38,311	151	0.4	51,039
売上原価	28,294	28,736	442	1.6	38,054
売上総利益	9,865	9,574	291	3.0	12,985
販売費及び一般管理費	7,863	8,107	243	3.1	10,400
営業利益	2,001	1,466	535	26.7	2,585
営業外収益	293	391	98	33.6	334
受取利息及び配当金	29	30	1	3.7	42
雑収入	263	361	97	36.9	292
営業外費用	1,104	555	548	49.7	1,252
支払利息	109	147	37	34.6	151
雑支出	994	408	586	58.9	1,100
経常利益	1,191	1,302	111	9.4	1,667
特別利益	-	1,079	1,079	-	-
特別損失	-	289	289	-	221
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,191	2,092	901	75.7	1,445
法人税等	103	386	489	-	140
四半期(当期)純利益	1,087	2,479	1,391	127.9	1,304

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
税金等調整前当期純利益	1,191	2,092	1,445
減価償却費	1,488	1,848	2,077
引当金の増加(減少)額	68	42	5
売上債権の増加額	2,781	741	1,641
たな卸資産の増加額	894	563	468
仕入債務の増加額	4,679	1,488	2,876
投資有価証券売却益	-	1,079	-
その他	631	130	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,382	2,872	5,350
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
有形固定資産の取得による支出	1,661	1,685	2,408
投資有価証券の売却による収入	-	1,371	-
その他	108	87	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,770	401	2,596
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純減少額	5,499	2,183	5,448
長期借入金の借入による収入	3,000	-	3,000
長期借入金の返済による支出	136	136	182
ファイナンスリース債務の返済による支出	-	263	-
その他	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,637	2,584	2,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	28	76
現金及び現金同等物の増加(減少)額	49	84	200
現金及び現金同等物の期首残高	1,980	2,180	1,980
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	2,029	2,096	2,180

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成 19 年 3 月期第 3 四半期）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,191	5,539	3,354	5,075	38,160	-	38,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,043	5,409	322	7	17,783	(17,783)	-
計	36,234	10,948	3,677	5,082	55,943	(17,783)	38,160
営業費用	34,434	10,719	3,637	4,939	53,730	(17,572)	36,158
営業利益	1,799	229	40	143	2,213	(211)	2,001

当四半期（平成 20 年 3 月期第 3 四半期）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,986	7,111	3,155	5,057	38,311	-	38,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,511	5,674	541	7	18,734	(18,734)	-
計	35,498	12,786	3,696	5,064	57,045	(18,734)	38,311
営業費用	34,403	12,509	3,673	5,002	55,588	(18,744)	36,844
営業利益	1,095	277	23	61	1,457	9	1,466

(参考)前期（平成 19 年 3 月期）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,003	7,348	4,624	7,063	51,039	-	51,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,124	7,247	422	10	23,804	(23,804)	-
計	48,127	14,596	5,047	7,073	74,844	(23,804)	51,039
営業費用	45,950	14,289	4,989	6,893	72,123	(23,668)	48,454
営業利益	2,176	306	57	180	2,720	(135)	2,585

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3. 海外売上高

	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期第 3 四半期) 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日			
	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高	6,775	3,040	5,147	14,963
連結売上高				38,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.7	% 8.0	% 13.5	% 39.2

(単位：百万円)

	当四半期 (平成 20 年 3 月期第 3 四半期) 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日			
	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高	7,906	3,207	5,004	16,119
連結売上高				38,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.6	% 8.4	% 13.1	% 42.1

(単位：百万円)

	(参考)前期 (平成 19 年 3 月期) 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			
	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高	8,992	4,210	7,154	20,358
連結売上高				51,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.6	% 8.3	% 14.0	% 39.9

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) 北米……………アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
リレー部門	13,743	12,168	18,348
コネクタ部門	4,321	4,551	5,530
入出力デバイス部門	16,785	18,213	21,756
その他	4,167	3,995	5,534
合計	39,017	38,928	51,169
(うち輸出) 比率	14,987 (38.4%)	15,447 (39.7%)	20,095 (39.3%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
リレー部門	13,542	13,146	18,167
コネクタ部門	4,378	4,232	5,651
入出力デバイス部門	16,126	17,307	21,651
その他	4,112	3,625	5,569
合計	38,160	38,311	51,039
(うち輸出) 比率	14,963 (39.2%)	16,119 (42.1%)	20,358 (39.9%)

(3) 受注残高

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
リレー部門	4,746	3,919	4,758
コネクタ部門	781	1,013	707
入出力デバイス部門	5,569	5,804	4,840
その他	695	911	621
合計	11,793	11,649	10,927
(うち輸出) 比率	5,741 (48.7%)	4,906 (42.1%)	5,549 (50.8%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。

「期中平均株式数(連結)」(自己株式控除後)

	平成19年3月期第3四半期	平成20年3月期第3四半期	平成19年3月期
普通株式	株 69,245.94	株 69,237.92	株 69,244.81
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00	2,000.00

「期末発行済株式数(連結)」(自己株式控除後)

	平成19年3月期第3四半期	平成20年3月期第3四半期	平成19年3月期
普通株式	株 69,242.21	株 69,235.25	株 69,240.91
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00	2,000.00

「1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績」指標算式

1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

これらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首で転換されたと仮定して算出しております。

なお、期中に転換された部分については、期首から当該転換時までの期間に応じた普通株式数を算定しております。

1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の金額} - (\text{四半期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{四半期末(期末)発行済普通株式数} - \text{普通株式の四半期末(期末)発行済自己株式数}}$$

「期中平均株式数(個別)」(自己株式控除後)

	平成19年3月期第3四半期	平成20年3月期第3四半期	平成19年3月期
普通株式	株 69,245.94	株 69,237.92	株 69,244.81
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00	2,000.00

「期末発行済株式数(個別)」(自己株式控除後)

	平成19年3月期第3四半期	平成20年3月期第3四半期	平成19年3月期
普通株式	株 69,242.21	株 69,235.25	株 69,240.91
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00	2,000.00

「1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績」指標算式

1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{四半期(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

これらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首で転換されたと仮定して算出しております。

なお、期中に転換された部分については、期首から当該転換時までの期間に応じた普通株式数を算定しております。

1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の金額} - (\text{四半期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{四半期末(期末)発行済普通株式数} - \text{普通株式の四半期末(期末)発行済自己株式数}}$$